

水素社会実現に向けた取組について

【担当省庁】経済産業省

「2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロ」を見据え、京都での水素社会の実現に向けて、以下の総合的な支援等をいただきたい。

○次世代太陽電池により製造したグリーン水素を防災や BCP 対策等に活用した「災害に強い拠点づくり」を目指す実証事業等について、自治体等が行う再生可能エネルギーを活用した地域振興等を支援する「エネルギー高度化・転換理解促進事業」の十分な予算の確保及び府事業の採択

○ペロブスカイト太陽電池の導入拡大に向けて、民間事業者への補助制度を創設するとともに、十分な予算を確保

○燃料電池トラックなどの商用車の導入に向けた国の重点地域の選定に当たって、自治体が地域の実情に応じて参画しやすいような要件設定にするとともに、国の財政支援を充実

【現状・課題等】

- 京都府では、次世代エネルギーとして位置付けられている水素について、物流や防災など多様な分野で普及させるため、長田野工業団地や京都舞鶴港等の地域内で製造・供給・消費する事業を行うこととしている
- 普及拡大に当たっては、水素製造拠点や大規模需要がない地域においても、事業者の投資判断がしやすい環境を整備するとともに、新たなビジネスモデルの構築が必要
- さらに、グリーン水素の普及には、これまで再エネ導入が進まなかった場所も活用した地産地消の取組を促進することが重要で、次世代型太陽電池の更なる普及拡大が必要

京 都 府 の担当課	総合政策環境部 脱炭素社会推進課(075-414-4297)
---------------	--------------------------------

【国の事業等】

■水素社会推進法〔経済産業省〕 令和6年5月成立

- ▶ 国が前面に立って、低炭素水素等の供給・利用を早期に促進するため、計画認定を受けた事業者に対する支援措置や規制の特例措置を講じる。

■モビリティ水素官民協議会〔経済産業省〕 令和6年9月

- ▶ トラック等の需要や、地方公共団体の意欲的な活動を踏まえ、今後、都道府県単位で重点地域を選定し、集中的な支援を講じる。

■概算要求〔経済産業省〕

- ▶ エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 79 億円
(令和6年度予算 72 億円)

再エネを活用した地域振興に関する取組への支援を通じて、地域における多様なエネルギー源の組み合わせ(エネルギー構造の高度化)への理解を深め、持続的かつ自立的な地域の発展につなげる。

- ▶ 産業競争力強化・経済成長及び排出削減の効果が高い GX の推進等 事項要求

【京都府の取組】

■水素エネルギー施策推進事業 (令和6年度予算 162 百万円)

- ▶ 令和元年度から「京都府水素社会みらいプロジェクト検討会議」を立ち上げ、産学公で水素社会実現に向けた方針や取組内容を協議し、施策を検討
- ▶ 令和3年度から5年度まで FCFL の運用と水素の巡回供給の実証事業を実施
令和6年度、次世代太陽光によるグリーン水素の製造・供給と燃料電池トラック等の走行に関する実証事業を実施予定

■水素ステーション・FCFL 導入支援 (令和6年度予算 17 百万円)

- ▶ 令和4年度から、府内の水素の需要創出と供給体制の確立に向けたモデル地域創設のため、水素ステーションと FCFL 導入に対する府独自の導入支援を実施
〈補助率・額〉水素 ST : 導入費用の 1/10 (上限 15,000 千円)
FCFL : 導入費用の 1/10 (上限 1,400 千円)

■次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会への参画

- ▶ 国の官民協議会に参画し、次世代型太陽電池の普及促進を検討 等